第29回 EST創発セミナー[北海道]

超小型モビリティ・EV等の導入促進・ 北海道運輸局の交通環境への取組

国土交通省北海道運輸局交通政策部 計画調整官 杉谷 光章

H27.10.26



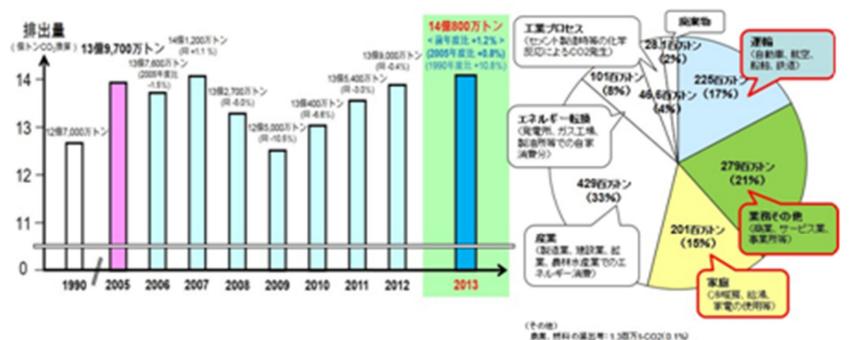
COP21「気候変動枠組み条約第21回締約国会議」 2015. 11. 30~12. 11

- ◇地球温暖化対策(温室効果ガス 排出量削減)
- ・2005年発効「京都議定書」 日本「2008~2012年の5年間に 1990年比6%削減」
- 2013年 COP19日本「2020年までに 2005年比3.8%削減」
- ・2015年末 COP21 フランス パリで開催予定 日本「2013年比で2030年までに26%削減(目標)」

我が国における温室効果ガス排出量の現況(2013年度)

我が国の温室効果ガス総排出量の状況

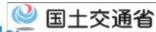
二酸化炭素の排出量-銀門別内訳



総量 13億1,100万トン(CO₂)

(二酸化炭素の排出量:エネルギー・非エネルギー含む)

超小型モビリティとは ~人口減少・少子高齢化時代に向けた創造的イノベーションの創出



■ 超小型モビリティとは、交通の抜本的な省エネルギー化に資するとともに、高齢者を含むあらゆる世代に新たな地域の手軽な足を提供し、生活・移動の質の向上をもたらす、省エネ・少子高齢化時代の「新たなカテゴリー」の乗り物。

超小型モビリティの定義とその導入効果

「超小型モビリティ」:

自動車よりコンパクトで、地域の手軽な移動の足となる1人~2人乗り程度の車両 (エネルギー消費量は、通常の自動車に比べ1/6 (電気自動車の1/2)程度)

通常の自動車より少ないエネルギーで 省エネ・低炭素化に寄与 新たなカテゴリーの乗り物として、 自動車市場に新たな需要を創出

抜本的な省エネ





観光振興等

観光地の振興や地域のにぎわい

高齢者、子育て支援

高齢者等の<mark>移動支援、外出機会増加、</mark> 送迎行動が容易に

抜本的な省エネ ~電気自動車の効果的普及と超小型モビリティの導入~

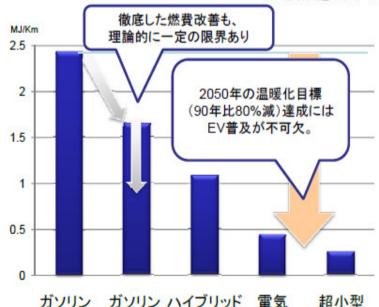
超小型

自動車 モビリティ



- 中長期的な自動車分野の省エネ化には、徹底した燃費改善に加え、特に省エネ・環境性能に優れ た電気自動車の効果的な普及を図ることが必要。
- 電気自動車の効果的普及のためには、固有の価値(ゼロエミッション、静粛さ、非常用電源機能な ど)を顕在化させるような成功事例を創出しその普及を加速するとともに(※)、**電気自動車の弱点を克** 服し自動車利用の実態に即した「新たなカテゴリー」の乗り物(超小型モビリティ)の導入が必要。

※「地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進」(平成25年度特別重点要求:18億円)



エネルギー消費効率の比較

車(2000) 車(2011)

電気自動車の弱点

通常の自動車を 現在の電池技術で動かす には、航続距離に一定限界



自動車利用の実態

自動車利用の ほとんどが1~2人。 約6割が10km以内

大幅にコンパクト・軽量で、1~2人での移動に最適な 「新しいカテゴリー」の乗り物があれば、移動の自由や経 済活動を損なうことなく、抜本的な省エネが実現できる!

> 自動車モノづくりの 創造的イノベーションと規制改革

「超小型モビリティ」の導入

その他の社会的便益 ~高齢者や子育で層の移動支援、観光振興等~



■ 超小型モビリティは、これ以外にも、高齢者・子育て層の移動支援、観光振興など多く の社会的便益を生み出す。

観光地等の振興

- ◎ 狭い街路・街並みへの誘導や回游 性の向上等により、来訪者の立寄り 先を増加。
- ◎ 川のせせらぎなど周辺自然環境の 気づき、新たな観光資源の発掘等を 通じ、観光地の魅力・にぎわいを 向上。









歩行者との親和性

- ◎ コンパクトであるため、歩行者と離間 がとれ、歩行者が安心して歩ける環 境づくりに貢献。さらに、先進的な予 防安全機能の搭載が期待される。
- ◎ 歩行者と運転者とのコミュニケーショ ン等を通じ、従来のクルマと人の関わ りが変化。

高齢者や子育て層の 移動支援

- ◎ 高齢者等あらゆる世代の外出機会 の増加、コミュニケーションの活性化 (地域活動への参加、買い物、通院、通勤・通学、知 人宅への訪問など)。
- ◎ 子育て層等の日常生活における移 動支援(買い物、通勤、学校送迎など)。

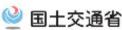




※ 用途イメージは、トヨタ車体HPより

小口物流の効率化

- ◎ 輸送経路や輸送手段の合理化によ る小口物流の輸送効率・サービスの 向上。
- ◎ 市街地・都心部店舗での既存の狭 いスペースを活用した、効率的な荷捌 きの実現。



平成27年度予算額:174百万円

<u>超小型モビリティは、地域交通の省エネルギー化に加え</u>、高齢者を含むあらゆる世代に対して<u>新たな地域の交通手段を提供</u>し、生活・移動の質の向上をもたらす、<u>少子高齢化時代の「新たなカテゴリー」の乗り物</u>。

新たな外出・移動のきっかけをつくる超小型モビリティを活用し、<u>地域特性を生かした魅力あるまちづくりを通じて、地域振興・観光振興を図る観点や成功事例の創出、国民理解の醸成を促す観点から、</u>地方公共団体等の主導によるまちづくり等と一体となった先導導入や試行導入の優れた取組みを重点的に支援する。

人口減少・少子高齢化時代に向けた創造的イノベーションの提案~超小型モビリティの導入の意義~

- ① 子育て世代や高齢者の移動支援に寄与するような生活交通における新たな交通手段の提供
 - →超小型モビリティを活用した低炭素・集約型まちづくりを推進
- ② 観光地や地域活動の活性化を通じた観光・地域振興
- ③ 省エネ・低炭素化への寄与
- ④ 新規市場・需要の創出

「超小型モビリティ」とは?

自動車よりコンパクトで、地域の手軽な移動の足となる 1人~2人乗り程度の車両(エネルギー消費量は、通常 の自動車に比べ1/6 (管気自動車の1/2)程度)



超小型モビリティのイメージ

地方公共団体等の主導によるまちづくり等と一体となった

先導・試行導入を重点的に支援

<車両導入、事業計画立案及び効果評価費等の1/2(民間事業者等にあっては1/3)を補助>

(事業計画を公募、外部有識者により評価。優れた計画を選定して、重点的に支

国内外の超小型モビリティ の活用事例を分析し、成功 事例を他地域に伝播・普及 するための手法や制度等 の検討を行うための調査・ 検討会を実施

実感できる効果

幅広い市民の方々に実際に車両を見て、乗っていただく中で
「新たな移動スタイルへの気づき」、「暮らしや観光でエコを実践する喜び」
を実感していただけるような、超小型モビリティの特性を最大限活かした
「成功事例の創出」を進め、「国民理解の醸成」を図る。



普及に向け社会受容性を高めたのち、車両区分等関連制度の整備の検討を行い、超小型モビリティの市場を創出。

平成25年度 認定制度下での運用地域



(株)セブン-イレブン・ジャパン

全国(39都道府県)

※平成26年3月末時点。ただし、エリア内の 一部店舗のみ実施

高齢者等の買い物困離者へ宅配サービス



●広島県 大崎上島町(大崎上島) 鳥内の観光客の移動手段



●福岡県 福岡市 早良区観光回遊用、移動量の変化検証

●福岡県 北九州市

門司港レトロ地区の観光

小倉南区の青色防犯パトロール・買い物支援

●福岡県 糸島市

九州大学の小水力発電を活用した社会実験

●福岡県 宗像市(大島)

鳥内の移動手段・観光客の移動手段

熊本県(6地域)(熊本市中心部、熊 本市郊外、水俣、芦北、天草、阿蘇)

(1年目)モニター利用や試棄会 (2年目)地域 住民のモニター利用 (3年目) サービスの条件 の明確化、地域活性化の検証

島内移動手段、観光客の移動手段

●佐賀県 大町町

高齢者等の見回りや買い物弱者の支援手段

●鹿児島県 薩摩川内市 (飯島)

鳥民・観光客の移動手段

●沖縄県 宮古島市

CO2排出削減、災害時の安心の確保及びそれ に伴う地域活性化等の効果検証

●神奈川県 藤沢市

慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス内・周辺 **地域のカーシェアリング**

さらに湘南台駅―大学間の公共交通機関的 役割を持たせる

●神奈川県 横浜市

横浜都心エリアを中心とした100台規構の ワンウェイ型カーシェアリング

神奈川県 横浜市・横須賀市

UR都市機構の賃貸住宅団地への返回管理用

●神奈川県 厚木市

介護老人福祉施設の訪問介護戦員の移動用

●神奈川県 鎌倉市

市の公用車利用

埼玉県 さいたま市

交通渋滞、少子高齢化、運輸部門の温暖化対 第の一つとして社会システムを構築

●茨城県 つくば市

短距離移動手段の多様化による新たな低炭

妻交通スタイルの創造



●兵庫県 神戸市

国立公園六甲山の観光客の移動手段

●香川県 土庄町(豊島) 観光資源の価値向上、観光客の移動手段

> ●香川県 小豆島町 (小豆島) 観光客の移動手段

●愛媛県 上島町

保健師の訪問活動の移動用公用車

海外の主な地域 フランス、スペイン、 イタリア、ドイツ、イギリス

●岩手県 平泉町

観光客の移動手段、まちづくりの検討等

●宮城県 美里町

高齢者及び母子訪問等の訪問福祉サー

●福島県 福島市

仮設住宅等への訪問活動の移動手段

●福井県 福井市、越前市

市内移動の利便性向上、コウノトリ飼育 施設巡回用

●福井県 坂井市 観光客の移動手段

●福井県 高浜町

日常業務、小売・農業事業等にモニター

●長野県 軽井沢町

観光施設間・医療福祉分野等の交通手段

●愛知県 豊田市

ICTによる車両管理と先進的カーシェア リング

●三重県 伊勢市

市公用車と観光客の移動手段

●三重県 伊勢市、明和町、玉城 町、桑名市、津市、松阪市、度会町 観光利用、電気自動車の利活用の検証

地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進

平成27年度予算額:299百万円【平成26年度補正予算額:200百万円】

ゼロエミッション自動車※として環境性能が特に優れた電気自動車の普及を効果的に加速し、<u>地域交通事業のグリーン化、低炭素まちづくり、地域防災への活用</u>等を推進するとともに、<u>電気自動車を活用した新しい街づくり等を通じた地域活力の維持・拡大</u>を図る観点から、<u>地域や事業者による電気自動車の集中的導入</u>等について、<u>他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組を重点的に支援</u>する。

支援対象

※走行中にCO2やNOx、粒子状物質等を排出しない自動車。

電気自動車の普及を加速する上では、未来に向けた成功事例を 生み出し、ニーズ・関心を急速に高めることが効果的。

事業計画を外部有識者

により評価し、優れた

計画を選定して支援。

地域主導や事業者間連携による集中的導入等

地域や自動車運送事業者による電気自動車の 集中的導入等であって、他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組み

ゼロエミッション性など 固有の価値に着目し これを活かした導入 非常給電機能に着目 し、地域防災等の計画 と連携した導入

支援内容

〈電気自動車(プラグインハイブリッド自動車や燃料電池車を含む)の導入補助>

バス:車両本体価格の1/2 トラック等:車両本体価格の1/3

※燃料電池車:車両本体価格の1/2

< 充電施設の導入補助> バス:導入費用の1/2

トラック等:導入費用の1/3

実感できる効果

「優れた取組み」の創出による全国各地への普及・伝播



自然保護のためのマイカー規制を 実施する観光地における電気バス の導入(指手順富古市)



通常期は新幹線駅と港 を越ぶシャトルバスと して運行し、災害等の 有事の際に非常電源と して電気バスを活用 (魔児島県滋摩川内市)



住宅地等で頻繁に停車する 郵便集配業務で、排出ガス が無く、静管性が高い特性 を排つ電気トラックによる 地域の住民に配慮した運送 を実施(栃木栗宇都宮市4)



地域環境の取り組みとともに、 地場産業であるジーンズをPR (関山開倉敷市)

ガンリンスタンド過酸地域で、電気タク シーを運行し、地方の抱えるエネルギー 供給問題に対応 (熊本県球鹿郡)

運輸部門における省エネ対策の推進及び地域の活性化に貢献

これまでの主な導入事例

(H23)

スカイツリー開業に あわせ、墨田区内循 環路線へ電気コミュ ニティバスを導入 (東京都墨田区)



(H23)

世界遺産の白神山地で、エコツア一客向け観光タクシーに電気自動車を導入(秋田県能代市)







(H24)

空港シャトルパス路線への電気パス導入により、PR効果を発現 (石川県小松市)

(H25)

震災で不通となった JR気仙沼線の代替 BRTの一部区間へ の電気パス導入 (宮城県気仙沼市)



(H26)

郵便事業への電気自動車 (バン) 導入 (東京都中央区ほか)





(H26)

水素エネルギー分野の産学官連携 社会実証としての タクシー事業への FCV導入。 (福岡県福岡市)



北海道運輸局の交通環境への取り組み(一例)

- ◇「交通環境対策アクションプラン」の公表
 - 毎年度、交通環境対策を体系的・具体的に取りまとめ公表
- ◇交通エコロジー教室(地球温暖化と運輸)

道内各地の小学校、高齢者学級等を対象に開催 (H26年度12箇所、H25年度13箇所等)

◇安全環境先導車事業の推進

指定優良運転者831名、所属事業所192事業所 (H27.6.24現在)

◇エコ通勤優良事業所認証

道内の認証事業所:千歳市役所他13団体

